

平成22年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所 大

コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 (氏名) 大平 文人

TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日

平成22年2月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	12,215	△13.2	1,200	△14.0	1,238	△11.3	701	41.3
21年5月期第2四半期	14,072	—	1,396	—	1,395	—	496	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	36.62	—
21年5月期第2四半期	25.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	23,530	17,176	73.0	896.99
21年5月期	26,635	16,824	63.2	878.58

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 17,176百万円 21年5月期 16,824百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年5月期	—	15.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△19.0	2,100	△30.0	2,200	△26.8	1,270	△16.1	66.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 19,164,000株 21年5月期 19,164,000株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 14,351株 21年5月期 14,351株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年5月期第2四半期 19,149,649株 21年5月期第2四半期 19,150,905株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、昨年の秋以降の世界的な金融危機に対する各国政府の財政政策や景気刺激策等により、ようやく景気に底打ち感がみられる状況となってまいりました。しかし生産水準は、内需効果により活発な動きをみせる中国やインドなど一部のアジア諸国を除き依然低調で、設備投資や消費、さらには雇用に関してもあまり状況の改善はみられず、ドバイ・ショックに象徴されるような金融面の不安が再燃し、景気の二番底が懸念される状況もあります。

わが国の経済においても政府のいわゆるエコ政策により需要が喚起され、自動車・電機等の一部業界においては業績の改善がみられますが、デフレの進行による需要不振や為替での円高傾向の定着もあり、企業の生産や輸出は低調のまま推移しました。また、政治面における政策決定の遅れもあり、先行きのわが国経済の見通しは不透明な要因が増加してきました。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界のみならず、陸上部門においても実績のあるガスタービン用バルブや今後期待できる原子力発電プラント関連の受注について積極的な受注活動を展開いたしました。また、社内生産部門におきましては、原子力発電所向けバルブの専用組立工場を整備いたしました。しかしながら、最近の海運造船市況の低迷による新規造船商談ストップの影響は大きく、十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間における受注高は、9,605百万円（対前年同期比35.1%減）と前年同期を大きく下回りました。品種別では、自動調節弁3,550百万円、バタフライ弁3,122百万円、遠隔操作装置2,932百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ1,524百万円減、2,315百万円減、1,355百万円減でありました。

売上高では、受注品のキャンセルや納期の先延ばしの影響もあり、12,215百万円（対前年同期比13.2%減）を計上しましたが、予想を下回る結果となりました。品種別では、自動調節弁4,263百万円、バタフライ弁4,055百万円、遠隔操作装置3,896百万円となり、すべて前年同期を下回る実績となりました。当第2四半期累計期間末の受注残高は前事業年度末に比べて2,610百万円減の20,084百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で1,238百万円（対前年同期比11.3%減）を計上して予想を上回り、残業代等の固定費削減効果もあり順調でありました。また、投資有価証券評価損の計上も31百万円（対前年同期比94.1%減、501百万円減）と少なく、四半期純利益では701百万円（対前年同期比41.3%増）となり予想数値を上回る結果となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ3,105百万円減少の23,530百万円となりました。これは、売上債権が回収の進展にともなつて2,074百万円減少したこと及び定期預金が712百万円減少したこと、さらに生産の減少傾向により棚卸資産が535百万円減少したことが、主要な要因であります。

その一方、負債の部では、回収した資金を返済に充当したことにより短期借入金が2,000百万円減少し、生産の減少にともない仕入債務も983百万円減少しました。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加が701百万円あったものの配当金の支払等もあり、結果的に352百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期税引前当期純利益が1,219百万円、売上債権の減少が2,074百万円、棚卸資産の減少が535百万円となり、仕入債務の983百万円減少や法人税等の支払785百万円などを差し引いても2,212百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の解約が712百万円あったものの有価証券の取得や設備投資により37百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として短期借入金の返済に2,000百万円、配当金に287百万円使用した結果、2,287百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、売上高を除けば期初の予想をわずかながら上回りましたが、これは人件費等の固定費削減効果によるところが大きく、国内外の海運・造船市況は中国など一部を除き低迷したままであります。船舶の過剰感もあり、下半期も受注の回復は期待しづらい状況となっております。

平成22年5月期の業績予想は、平成21年10月9日公表のものから売上高を変更し、売上高230億円、営業利益21億円、経常利益22億円、当期純利益1,270百万円の見通しとさせていただきます。

経済情勢は、ますます不透明な状況になってきておりますが、効率的な生産と原価低減に注力することにより年間計画の達成を目指す予定であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高及び損益に与える影響は僅少であります。

② 不動産賃貸料の計上区分の変更

従来、不動産賃貸収入は売上高に計上し、対応する費用は販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が低いことに鑑み、第1四半期会計期間より、不動産賃貸収入より対応する費用を控除した残額を営業外収益の不動産賃貸料として計上する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間において従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は61,675千円減少し、営業利益は32,647千円減少しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,392	2,393,413
受取手形及び売掛金	10,441,500	12,515,647
有価証券	498,013	—
商品及び製品	808,922	1,161,721
仕掛品	1,347,096	1,443,304
原材料及び貯蔵品	1,648,889	1,735,533
その他	921,328	1,018,733
貸倒引当金	△52,950	△64,900
流動資産合計	17,257,193	20,203,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他(純額)	2,648,816	2,635,847
有形固定資産合計	4,197,982	4,185,013
無形固定資産	281,716	312,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,736	1,285,413
その他	649,185	656,046
貸倒引当金	△6,510	△6,668
投資その他の資産合計	1,793,412	1,934,791
固定資産合計	6,273,111	6,432,518
資産合計	23,530,305	26,635,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	438,367	459,884
買掛金	2,371,865	3,333,994
短期借入金	—	2,000,000
賞与引当金	280,000	338,000
役員賞与引当金	19,100	28,520
未払法人税等	530,206	797,827
その他	380,736	475,013
流動負債合計	4,020,275	7,433,240
固定負債		
長期借入金	1,870,000	1,870,000
退職給付引当金	367,361	425,301
役員退職慰労引当金	66,710	73,980
その他	29,000	9,000
固定負債合計	2,333,071	2,378,281
負債合計	6,353,346	9,811,521

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	14,648,325	14,234,343
自己株式	△6,877	△6,877
株主資本合計	17,271,034	16,857,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,076	△32,602
評価・換算差額等合計	△94,076	△32,602
純資産合計	17,176,958	16,824,450
負債純資産合計	23,530,305	26,635,971

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	14,072,499	12,215,997
売上原価	11,561,229	10,089,453
売上総利益	2,511,270	2,126,544
販売費及び一般管理費	1,115,095	926,113
営業利益	1,396,174	1,200,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,235	29,188
不動産賃貸料	—	32,647
雑収入	6,964	11,004
営業外収益合計	48,199	72,840
営業外費用		
支払利息	14,597	15,581
為替差損	20,115	4,528
雑損失	14,048	14,454
営業外費用合計	48,760	34,564
経常利益	1,395,613	1,238,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12,108
特別利益合計	—	12,108
特別損失		
投資有価証券評価損	533,090	31,582
特別損失合計	533,090	31,582
税引前四半期純利益	862,522	1,219,231
法人税等	366,472	518,005
四半期純利益	496,050	701,226

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	862,522	1,219,231
減価償却費	195,661	235,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,560	△12,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△58,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,890	19,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72,718	△57,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,770	△7,270
受取利息及び受取配当金	△41,235	△29,188
支払利息	14,597	15,581
有形固定資産除却損	12,709	7,891
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	533,090	31,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△796,846	2,074,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△590,743	535,650
前渡金の増減額 (△は増加)	6,000	6,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,481	△983,646
その他	171,781	△12,636
小計	27,265	2,983,876
利息及び配当金の受取額	40,945	28,933
利息の支払額	△15,922	△14,290
法人税等の支払額	△489,001	△785,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,712	2,212,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△7,000	712,000
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
有価証券の取得による支出	—	△498,013
有形及び無形固定資産の取得による支出	△467,615	△225,342
有形固定資産の売却による収入	9	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,000	—
その他	△3,062	49,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,969	37,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△2,000,000
配当金の支払額	△288,574	△287,291
自己株式の取得による支出	△219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,205	△2,287,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,476	△37,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,554	881,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	610,077	844,392

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別	21年5月期第2四半期 (20/6~20/11)		22年5月期第2四半期 (21/6~21/11)		21年5月期 (20/6~21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,695,118	33.4	4,072,481	34.9	9,481,358	33.4
バタフライ弁	5,066,590	36.1	3,871,050	33.2	10,390,475	36.6
遠隔操作装置	4,274,752	30.5	3,721,295	31.9	8,506,367	30.0
合 計	14,036,460	100.0	11,664,826	100.0	28,378,200	100.0

2. 受注状況

受注高

(単位 千円)

期 別	21年5月期第2四半期 (20/6~20/11)		22年5月期第2四半期 (21/6~21/11)		21年5月期 (20/6~21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	5,075,508	34.3	3,550,700	37.0	8,870,791	37.8
バタフライ弁	5,437,970	36.7	3,122,544	32.5	7,867,486	33.5
遠隔操作装置	4,287,612	29.0	2,932,483	30.5	6,750,539	28.7
合 計	14,801,090	100.0	9,605,727	100.0	23,488,816	100.0

受注残高

(単位 千円)

期 別	21年5月期第2四半期 (20/11)		22年5月期第2四半期 (21/11)		21年5月期 (21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	6,536,408	23.1	4,857,256	24.2	5,569,939	24.5
バタフライ弁	11,875,374	42.0	8,083,701	40.2	9,016,868	39.7
遠隔操作装置	9,852,210	34.9	7,143,750	35.6	8,108,170	35.8
合 計	28,263,992	100.0	20,084,707	100.0	22,694,977	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別	21年5月期第2四半期 (20/6~20/11)		22年5月期第2四半期 (21/6~21/11)		21年5月期 (20/6~21/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,679,615	33.3	4,263,383	34.9	9,441,367	33.3
バタフライ弁	5,057,907	35.9	4,055,711	33.2	10,345,929	36.4
遠隔操作装置	4,273,302	30.4	3,896,903	31.9	8,480,269	29.9
不動産賃貸収入	61,675	0.4	—	—	123,350	0.4
合 計	14,072,499	100.0	12,215,997	100.0	28,390,915	100.0
うち輸出高	3,153,640	22.4	2,558,121	20.9	6,497,830	22.9